

2002年3月期 決算説明会

平成14年5月24日
NTN株式会社

1. 2002年3月期実績と2003年3月期見通し(連結)
2. 事業構造改革(NEW Plan21)について

本資料、プレゼンテーションおよび引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来の業績見通し、事業戦略が含まれており、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

これらの将来的予測に基づく記載や発言は将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が製品に対する需要変動、為替変動、金利変動などの様々な要素により、業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2002年3月期実績と 2003年3月期見通し(連結)

平成14年5月24日

NTN株式会社

常務取締役 井山尚一

本資料、プレゼンテーションおよび引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来の業績見通し、事業戦略が含まれており、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

これらの将来的予測に基づく記載や発言は将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が製品に対する需要変動、為替変動、金利変動などの様々な要素により、業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2002年3月期実績と2003年3月期見通し(連結)

1. 売上高・利益
2. 部門別売上高
3. 地域別売上高
4. 経常利益増減説明
5. 特別損益
6. 棚卸資産・有利子負債
7. 設備投資・資金源泉
8. キャッシュ・フロー

1. 売上高・利益

単位：億円

	'01年3月期	'02年3月期	対'01年3月期 増減	'03年3月期 見通し	対'02年3月期 増減
売上高	3,406	3,243	△ 162	3,250	7
営業利益	143	81	△ 62	140	59
経常利益	91	27	△ 64	85	58
特別損益	△ 22	△ 34	△ 12	△ 80	△ 46
当期純利益	43	△ 1	△ 44	5	6
為替レート（円）					
US \$	110.51	124.98	14.47	125.00	0.02
EURO	100.36	110.44	10.08	110.00	△ 0.44

2. 部門別売上高

- '02年3月期
 軸 受 : 欧州で自動車向け販売が増加するも、日本・北米では減少
 等速シヨイント : 日本で不振なるも、欧州で現地生産の本格化で増加
 精密機器商品等 : 日本でメカニカルクラッチユニット販売開始があるも、低水準の設備投資により減少
- '03年3月期
 軸 受 : 北米をはじめ海外で増加を見込むが、日本で減少
 等速シヨイント : 欧州・北米で増加を見込むが日本で減少
 精密機器商品等 : 日本の設備投資減少

単位: 億円

	'01年3月期	'02年3月期	対'01年3月期 増減	'03年3月期 見通し	対'02年3月期 増減
軸 受	2,300	2,156	△ 145	2,140	△ 16
等速シヨイント	863	868	5	920	52
精密機器商品等	242	220	△ 22	190	△ 30
計	3,406	3,243	△ 162	3,250	7

3. 地域別売上高

'02年3月期
 日本 : 景気低迷の影響から自動車・一般機械・代理店向けともに低迷
 北米 : 需要減退の影響から自動車向け等の量的減少
 欧州 : 自動車向け販売が増加した事に加え、NTEの本格操業が寄与
 海外共通 : 円安により邦貨換算は増加

'03年3月期
 日本 : 景気低迷により全業種向けとも低調
 北米 : 景気回復と積極受注により、軸受・等速ジョイントの増加を見込む
 欧州 : NTE品の増加に加え、軸受も堅調

単位: 億円

	'01年3月期	'02年3月期	対'01年3月期 増減	'03年3月期 見通し	対'02年3月期 増減
日本	1,951	1,691	△ 261	1,600	△ 91
北米	859	878	19	920	42
欧州	304	388	83	430	43
アジア他	290	287	△ 3	300	13
計	3,406	3,243	△ 162	3,250	7

4. 経常利益増減説明

単位：億円

91

'01年3月期

NTN	△ 44	(規模減 △101、売価低下 △30、為替レートの差 48、比例費低減 24、人件費低減 15)
国内子会社	△ 14	(規模減 △20、人件費・経費低減 8、その他 △2)
海外子会社	△ 20	(規模減 △18、売価低下 △3、比例費低減 6、その他 △5)
連結調整	17	
(営業利益	△ 62)	
金融収支	6	
その他収支	△ 8	
合計	△ 64	

△64億円

27

'02年3月期

27

'02年3月期

NTN	16	(比例費低減 44、人件費低減 35、物流費低減 7、売価低下 △42、規模減 △28)
国内子会社	4	(人件費・経費低減 7、比例費低減 5、規模減 △7、その他 △1)
海外子会社	48	(規模増 44、比例費低減 14、人件費低減 4、売価低下 △11、その他 △3)
連結調整	△ 9	
(営業利益	59)	
金融収支	6	
その他収支	△ 7	
合計	58	

58億円

85

'03年3月期
(予想)

5. 特別損益

単位：億円

	'01年3月期	'02年3月期	'03年3月期	主な要因
特 別 利 益	110	32	—	('01年3月期) 退職給付信託設定益 101 固定資産売却益 9 ('02年3月期) 固定資産売却益 32
特 別 損 失	132	66	80	('01年3月期) 退職給付引当金繰入額 128 生産拠点再編費用 3 ('02年3月期) 過年度関税等支払額 18 子会社整理損失 8 貸倒引当金繰入額 6 投資有価証券評価損 34 ('03年3月期) 退職割増金 80
特 別 損 益	△22	△ 34	△ 80	

6. 棚卸資産・有利子負債

・棚卸資産

単位:億円

	'01年3月	'02年3月	'03年3月 見通し	'02年3月 対'01年3月増減	'03年3月 対'02年3月増減	'99年3月	'02年3月	'02年3月 対'99年3月増減
棚卸資産	1,064	985	890	△ 79	△ 95	1,190	985	△ 205
（国内）	(576)	(506)	(450)	(△70)	(△56)	(733)	(516)	(△217)
（海外）	(488)	(479)	(440)	(△9)	(△39)	(565)	(496)	(△69)
（調整※）						(△108)	(△26)	(81)
回転率	3.2回	3.3回	3.7回	0.1回	0.4回	2.7回	3.3回	0.6回

・有利子負債

単位:億円

	'01年3月	'02年3月	'03年3月 見通し	'02年3月 対'01年3月増減	'03年3月 対'02年3月増減	'99年3月	'02年3月	'02年3月 対'99年3月増減
有利子負債	1,738	1,726	1,650	△ 12	△ 76	2,018	1,726	(△292)
（国内）	(1,176)	(1,129)	(1,120)	(△47)	(△9)	(1,498)	(1,133)	(△365)
（海外）	(562)	(597)	(530)	(35)	(△67)	(581)	(594)	(14)
（調整※）						(△61)	(△2)	(59)

※海外の邦貨換算について、US\$=125円、EURO=110円を使用し、調整額には連結消去とレート差を入れております。

7. 設備投資・資金源泉

単位：億円

	'01年3月期	'02年3月期	増減	'03年3月期 見通し
設 備 投 資	241	211	△ 30	240
（ 国 内 ）	（ 143 ）	（ 122 ）	（△21）	（ 140 ）
（ 海 外 ）	（ 98 ）	（ 89 ）	（△9）	（ 100 ）

単位：億円

	'01年3月期	'02年3月期	増減	'03年3月期 見通し
減 価 償 却 費	234	244	10	250
（ 国 内 ）	（ 164 ）	（ 159 ）	（△5）	（ 160 ）
（ 海 外 ）	（ 70 ）	（ 85 ）	（ 15 ）	（ 90 ）
当 期 純 利 益	43	△ 1	△ 44	5
合 計 （資金源泉）	277	243	△ 34	255

8. キャッシュ・フロー

単位:億円

	'01年3月期	'02年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	362	300
税金等調整前純利益(△純損失)	69	△ 7
減価償却費	234	244
売上債権の減少額(△増加額)	△ 91	127
棚卸資産の減少額	74	98
仕入債務の増加額(△減少額)	21	△ 100
法人税等の還付額(△支払額)	11	△ 80
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 101	△ 184
定期預金の預入・払戻による増減額	130	2
有形固定資産の取得による支出	△ 226	△ 210
有形固定資産の売却による収入	11	37
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269	△ 80
短期・長期借入金の純減少額	△ 41	△ 52
社債の償還による支出	△ 200	—
配当金の支払額	△ 28	△ 28
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△ 12
V. 現金及び現金同等物の増加額	2	25
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	333	335
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	335	361

事業構造改革について 《NEW Plan21》

平成14年5月24日

NTN株式会社

代表取締役社長 鈴木泰信

本資料、プレゼンテーションおよび引き続き行われる質疑応答の際の回答には、将来の業績見通し、事業戦略が含まれており、それらは現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

これらの将来的予測に基づく記載や発言は将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が製品に対する需要変動、為替変動、金利変動などの様々な要素により、業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

事業構造改革

《NEW Plan21》

2年間の活動施策

- 
1. 営業開発力の強化
 - ① 事業の選択と集中
 - ② 戦略商品の拡販
 - ③ 組織改革
 2. 収益体質の強化(外部調達価格、人件費、物流費)
 3. 生産の再編成
 - ① 生産再編の方向性と施策
 - ② 中国進出
 4. 商品開発力・設備開発力の強化

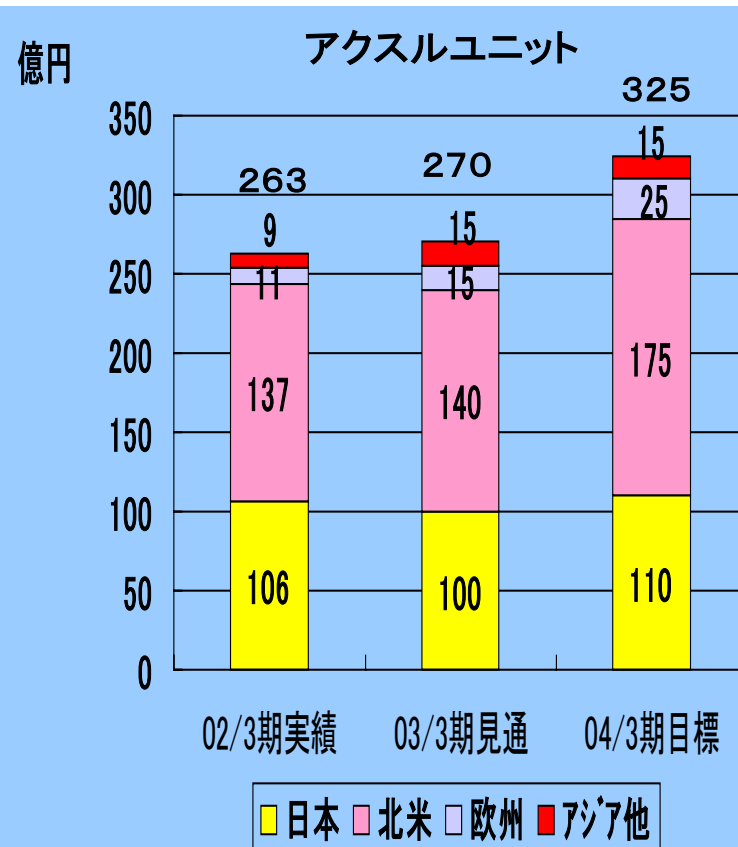
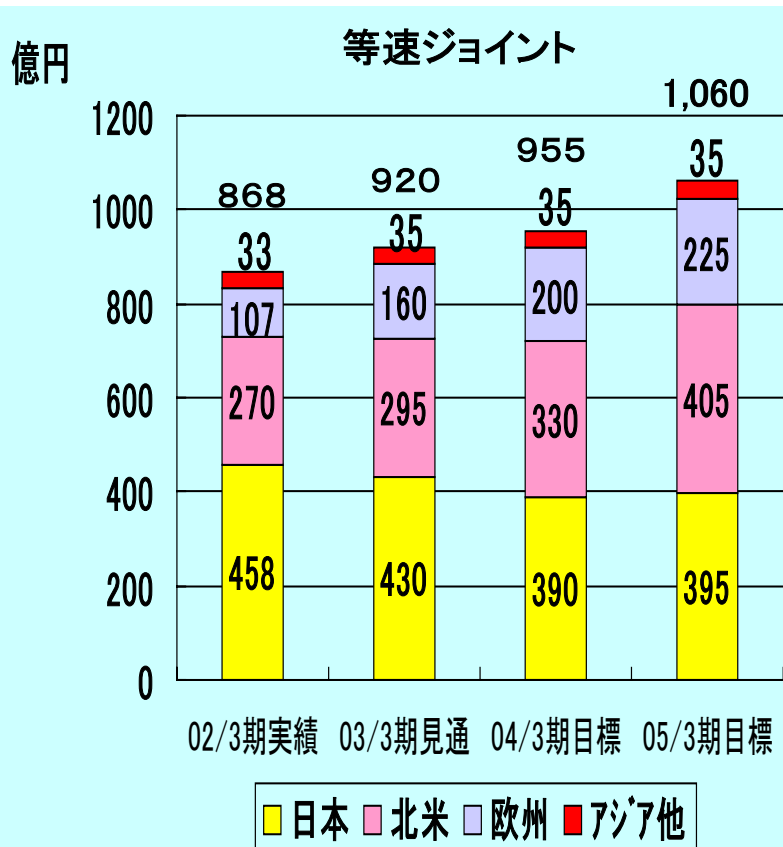
1. 営業開発力の強化

① 事業の選択と集中

	位置付け	対象商品
戦略商品	<p>経営資源を集中する商品</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点商品のシェアNO.1化 (等速ジョイント、アクスルユニット、ニードル軸受他) デザインインの強化 (自動車用クラッチ他) 	<ul style="list-style-type: none"> 等速ジョイント(世界No.1) アクスルユニット(世界No.1) ニードル軸受 精密軸受 航空宇宙軸受 自動車用クラッチ 他

1. 営業開発力の強化

② 戦略商品の拡販



1. 営業開発力の強化

③ 組織改革

加速化する市場・顧客動向の変化に迅速に対応する組織
への再編

営業部門(国内・海外)と
技術部門の統合再編

研究部門の統合

精機商品の事業部制導入

自動車商品本部と産機商品本部の新設

自動車商品本部にグローバルアカウントマネージャー(GAM)を設置

- ・ グローバルシェアアップと販売拡大
- ・ グローバル顧客別販売戦略機能の強化
- ・ 技術ニーズへの即応

総合技術研究所の新設

- ・ 商品開発のスピードアップ
- ・ 総合力と機動性の強化

精機商品事業部の新設

- ・ 独立採算の明確化
- ・ 「アフターサービス部門」の充実
- ・ 海外(台湾・韓国・東南アジア)市場への販売拡大

2. 収益体質の強化

熾烈な国際競争に打ち勝つための更なる収益体質の強化

外部調達価格の 原価低減

- 取引価格の見直し (VA・VEを含む)
- 取引先の再編成、集約
- 国際調達の拡大
- 現地調達の拡大

人件費の削減

- 早期退職優遇制度の実施
- 退職給付制度の見直し (代行返上など)
- 諸手当の見直し

物流費の削減

- 取引価格の見直し
- 物流拠点の統廃合
- アウトソーシングによる経費の削減

外部調達価格・人件費・物流費 (国内・輸出運送費、賃借料他)
 の20%低減 (2年間)

原低施策

原低目標

3. 生産の再編成

① 生産再編の方向性と施策

再編の対象	方向性	再編施策
小径、小型ラジアルボールベアリング	<p style="text-align: center;">国内</p> <p>グローバルなコスト競争に勝ち抜くための「需要地生産」から「最適地生産」への転換</p> <p>国内の需要規模に沿った再編</p>	<ul style="list-style-type: none"> 標準品、大ロット品 中国での生産(生産委託) 特殊品、小ロット品 国内での生産集約による生産効率向上 長野 → 磐田 磐田 → 中国
中型ラジアルボールベアリング		国内での生産集約による生産効率の向上 宝塚 → 桑名
テーパローラベアリング		国内での生産集約による生産効率の向上 宝塚 → 岡山
北米地域	<p style="text-align: center;">海外</p> <p>グローバルなコスト競争に勝ち抜くための「需要地生産」から「最適地生産」への転換</p>	NTN-BCA → スリム化による再編
欧州地域		ドイツ工場(ラジアルBB) → 東欧(アライアンスでの生産検討)

3. 生産の再編成

② 中国進出

(進出の目的)

製品・半製品・部品の供給基地

(事業概要)

- ① ニードル軸受、アクスルユニット、等速ジョイント部品の製造会社の設立(独資)
- ② 等速ジョイント(完成品)の製造会社の設立(合併)
- ③ ラジアルボールベアリングの製造委託
(上海東培・関係会社)

4. 商品開発力・設備開発力の強化

商品開発

将来の拡大、発展に寄与する商品開発

- 開発期間を従来の3分の1に
- 開発の24時間体制
- 北米の研究開発機関統合
- 試作対応の強化

設備開発

次世代設備の開発による社内開発設備、社外購入設備費の低減

- 設備費の低減(2002年3月期比 50%減目標)
- 次世代設備の開発
 - 「安価」
 - 「コンパクト」
 - 「高稼働率」

事業構造改革の効果(連結)

(単位：億円)

構造改革完了後の
年間効果額

外部調達価格削減 200

物流費削減 20

人件費削減 150

生産再編 30

(計)

(4 0 0)